



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL http://carbon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03 (3552) 6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	6,439	△1.5	438	—	375	—	203	—
26年12月期第1四半期	6,538	6.3	△32	—	△170	—	△113	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 559百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.79	—
26年12月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	55,879	36,833	56.7	278.93
26年12月期	57,114	36,690	55.2	277.29

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 31,694百万円 26年12月期 31,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	1.7	900	474.4	800	—	400	599.5	3.52
通期	31,400	6.2	2,200	56.1	2,200	44.8	1,100	37.1	9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	118,325,045株	26年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	4,697,899株	26年12月期	4,691,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	113,629,748株	26年12月期1Q	113,693,619株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が長く尾を引いたものの、円安による外需関連企業収益の押し上げと雇用環境の改善から、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、米国ではシェールガス事業の鈍化がありながらも住宅着工件数などにおいて堅調に推移し、欧州でもロシア・ギリシャ経済の不透明さは残るものの、景気に持ち直しの動きが見られ、アジアでは、インドは景気減速が続くものの、中国は緩やかな景気拡大を続け、韓国、台湾は景気の持ち直しが見られました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、一部に需要回復の兆しはあるものの、依然厳しい状況で推移しました。損益改善に向け、海外展開の強化、価格改定、コスト削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億3千9百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益4億3千8百万円（前年同四半期は営業損失3千2百万円）、経常利益3億7千5百万円（前年同四半期は経常損失1億7千万円）、四半期純利益2億3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億1千3百万円）と減収ながら利益計上となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は引き続き低迷し、海外についても依然厳しい環境のなか、販売価格の改善に向け、低価格品の販売抑制を進めたことから販売数量は減少いたしました。利益面では改善いたしました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料については僅かに販売数量の改善は見られました。しかし新規設備投資等の本格的な回復には至らず、依然低水準の販売状況となっております。また、リチウムイオン電池負極材は販売量の低迷が続いております。

一方で、炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしました。また、不浸透黒鉛製品の販売につきましても概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は61億7千1百万円（前年同四半期比1.4%減）と減収ながら、セグメント利益（営業利益）は3億7千2百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率は前年同四半期と変化なく推移したことから、売上高は1億3千6百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5千7百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し売上高は1億3千1百万円（前年同四半期比7.8%減）営業利益は8百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、558億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産の増加4億2千4百万円がありましたが、売上債権の減少15億2千1百万円により、304億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ11億7千7百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇等3億4千3百万円、投資その他の資産の従業員等生命保険掛金の増加8千4百万円がありましたが、有形固定資産の減価償却の進捗6億7百万円により、254億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ5千7百万円の減少となりました。

負債は、190億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千7百万円の減少となりました。流動負債は、仕入債務の減少4億7千9百万円、短期借入金の減少1億4千8百万円により、146億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済などにより前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、43億7千2百万円となりました。

純資産は、配当金の支払5億6千8百万円及び四半期純利益2億3百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加3億1千9百万円により、368億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に開示した平成26年度の決算短信に記載した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億円減少するとともに、利益剰余金が2億円増加しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193	8,151
受取手形及び売掛金	8,800	7,278
商品及び製品	8,602	9,087
仕掛品	3,491	3,366
原材料及び貯蔵品	1,868	1,932
その他	683	645
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,638	30,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	19,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△11,592
建物及び構築物（純額）	7,848	7,743
機械及び装置	37,176	37,372
減価償却累計額	△30,566	△31,088
機械及び装置（純額）	6,609	6,284
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,811
減価償却累計額	△2,468	△2,491
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	320
土地	4,083	4,083
建設仮勘定	106	170
有形固定資産合計	18,989	18,602
無形固定資産	65	72
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,908
その他	1,889	1,869
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	6,421	6,742
固定資産合計	25,475	25,417
資産合計	57,114	55,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,394	3,915
短期借入金	9,142	8,994
未払法人税等	302	126
賞与引当金	112	259
役員賞与引当金	41	8
その他	1,733	1,369
流動負債合計	15,728	14,673
固定負債		
長期借入金	906	810
退職給付に係る負債	1,959	1,738
役員退職慰労引当金	78	61
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	86
その他	1,655	1,654
固定負債合計	4,695	4,372
負債合計	20,423	19,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	15,392
自己株式	△882	△883
株主資本合計	29,878	29,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,081
繰延ヘッジ損益	△55	△34
為替換算調整勘定	42	47
退職給付に係る調整累計額	△117	△112
その他の包括利益累計額合計	1,631	1,982
少数株主持分	5,180	5,138
純資産合計	36,690	36,833
負債純資産合計	57,114	55,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,538	6,439
売上原価	5,625	5,074
売上総利益	913	1,365
販売費及び一般管理費	945	926
営業利益又は営業損失(△)	△32	438
営業外収益		
受取賃貸料	4	5
固定資産売却益	—	18
その他	16	15
営業外収益合計	20	38
営業外費用		
支払利息	33	19
支払手数料	39	—
為替差損	34	74
持分法による投資損失	0	1
和解金	43	—
その他	7	7
営業外費用合計	158	102
経常利益又は経常損失(△)	△170	375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△170	375
法人税、住民税及び事業税	52	158
法人税等調整額	△45	5
法人税等合計	7	163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△177	211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	203

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△177	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	320
繰延ヘッジ損益	9	18
為替換算調整勘定	△26	8
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△180	347
四半期包括利益	△357	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282	546
少数株主に係る四半期包括利益	△75	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,259	136	142	6,538	—	6,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80	80	△80	—
計	6,259	136	223	6,619	△80	6,538
セグメント利益又は損失(△)	△106	57	16	△32	—	△32

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と同額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,171	136	131	6,439	—	6,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	65	65	△65	—
計	6,171	136	196	6,505	△65	6,439
セグメント利益	372	57	8	438	—	438

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。